

## 2020年度 事業報告書

### 特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

#### 1 事業の成果

##### 【災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業】

「連携促進」については、休眠預金を活用した「中核的災害支援ネットワーク構築プログラム」が本格的に始動した。前年度に採択した北海道、岩手、岡山のネットワークに対して、3カ年かけて災害支援の調整を担えるモデル的なネットワークの構築を目指す取り組みが進められている。また、上記以外の都府県に対しても、宮城、福島、長野、茨城、東京、神奈川、大阪、奈良、愛媛、石川、三重、静岡、兵庫、福岡などにおいて、研修への登壇など継続的なサポートを行っている。内閣府とは2019年に締結したタイアップ宣言を基に、行政・社協・NPO等の多様な支援主体の連携研修への協力を実現してきた。一方で新型コロナウイルス感染症の影響については、「第5回災害時の連携を考える全国フォーラム」は延期を余儀なくされたが、「新型コロナウイルスの感染が懸念される状況におけるボランティア・NPO等の災害対応ガイドライン」を作成するなどの対策を行ってきた。

「調整機能構築」については、避難生活や被災家屋への技術的支援に関する専門委員会を継続的に開催した。これまでのNPOの知見を集約した「避難生活お役立ちサポートブック」や「被災家屋への対応事例」の作成を行い、関係者へのノウハウの周知を図ってきた。食と栄養の支援に関する会議「食べプロ」や車中泊等に関する勉強会の開催などについても積極的に関与してきた。また、コーディネーションの仕組み作りについては、内閣府との連携で行政の災害支援のコーディネーションを担う中核人材育成研修の企画・講師として参加するとともに、都道府県域のネットワークとの意見交換会を設けるなど、次年度の活動に向けた準備を行った。

「広報・ファンドレイズ」については、広報とファンドレイズそれぞれ担当を配置し体制を整えた。ホームページの寄付募集ページの更新や企業と連携したネット募金の充実を図るとともに、賛助会員などの募集を継続的に行なった。企業との連携事業として、避難に関する社員向け研修、災害に備えた情報発信、企業の災害支援への参画を促すため行政との協定調査などに着手した。

##### 【災害発生時における災害対応事業】

西日本豪雨、令和元年東日本台風などの災害対応における現地中間支援組織のサポートを継続するとともに、新たに発生した「令和2年7月豪雨」や「福島県沖地震」に対して、職員を現地に派遣し支援調整の活動を行った。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【73,860】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業	【連携促進（ネットワーク構築）】 「中核的災害支援ネットワーク構築プログラム」として北海道、岩手、岡山の道県ネットワークのサポートを展開。他都府県においてもネットワーク構築、連携に関する研修などのサポートを継続。	通年	東京都および地方	3人	災害対応関係者	約500人	27,459
	【調整機能構築（支援団体等の能力強化）】 避難生活改善に関する専門委員会、技術系専門委員会などの開催。 食と栄養、車中泊等の勉強会の開催など。	通年	法人事務所および全国各地	1人	災害対応関係者	約500人	3,180
	【調整機能構築（コーディネーション）】 コーディネーションの仕組み作りに関する意見交換会および運営委員会における検討、次年度の活動に向けた準備。	通年	法人事務所および全国各地	1人	災害対応関係者	約500人	4,511
	【広報・ファンドレイズ】 寄付サイト、ネット募金の充実、企業との連携事業の展開および助成金の申請。	通年	全国各地	3人	市民及び関係機関	不特定多数	10,403
災害発生時における災害対応事業	西日本豪雨、令和元年東日本台風などの支援を継続。 令和2年7月豪雨、福島県沖地震への支援調整活動を展開。	随時及び災害発生時	岡山、長野、熊本、福島など	2人	災害による被災者全般 被災者支援に関わる団体	約17,000世帯 約160団体	28,307

# 決 算 報 告 書

第5期

自 2020年4月 1日

至 2021年3月31日

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル267-B

## 2020年度 活動計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

(単位:円)

科 目	金 額
I 経常収益	
1 受取会費	
正会員受取会費	1,600,000
賛助会員受取会費	2,697,000
2 受取寄付金	
受取寄付金	86,723,032
3 受取助成金等	
受取助成金	25,272,929
4 事業収益	
事業収益 その他	4,424,932
5 その他収益	
受取利息	35
雑収入	5,859,082
経常収益計	5,859,117
II 経常費用	
1 事業費	
(1) 人件費	
役員報酬	540,000
給料手当	27,543,372
法定福利費	4,510,669
福利厚生費	31,680
人件費計	32,625,721
(2) その他経費	
業務委託費	3,180,000
諸謝金	907,000
印刷製本費	83,442
会議費	23,600
旅費交通費	2,303,582
広告宣伝費	2,473,504
通信運搬費	448,453
消耗品費	461,544
水道光熱費	66,318
地代家賃	1,910,671
減価償却費	390,761
保険料	12,397
租税公課	337,224
研修費	20,900
支払手数料	106,453
支払助成金	15,489,000
援助用物資費	13,020,304
その他経費計	41,235,153
事業費計	73,860,874
2 管理費	
(1) 人件費	
役員報酬	60,000
給料手当	2,854,081
法定福利費	501,183
福利厚生費	44,065
人件費計	3,459,329
(2) その他経費	
印刷製本費	7,597
会議費	300
旅費交通費	7,338
広告宣伝費	3,344
通信運搬費	24,053
消耗品費	10,956
水道光熱費	7,369
地代家賃	212,297
減価償却費	5,642
諸会費	60,000

租税公課	7,781		
研修費	2,000		
支払手数料	1,958		
支払報酬	1,254,000		
雑費	35,816		
その他経費計	1,640,451		
管理費計		5,099,780	
経常費用計			78,960,654
当期経常増減額			47,616,356
III 経常外収益			0
経常外収益計			0
IV 経常外費用			47,616,356
経常外費用計			128,400
税引前当期正味財産増減額			47,487,956
法人税、住民税及び事業税			26,108,241
当期正味財産増減額			73,596,197
前期繰越正味財産額			
次期繰越正味財産額			

## 2020年度 貸借対照表

2021年3月31日現在

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

(単位:円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
現金預金	142,976,971
未収金	6,108,294
前払金	7,479
仮払金	336
流 動 資 産 合 計	149,093,080
2 固定資産	
(1)有形固定資産	
什器備品	19,104
有形固定資産計	19,104
(2)無形固定資産	
ソフトウェア	680,000
無形固定資産計	680,000
(3)投資その他の資産	
投資その他の資産計	0
固 定 資 産 合 計	699,104
資 産 合 計	149,792,184
II 負債の部	
1 流動負債	
未払金	4,548,931
前受金	70,264,004
預り金	970,752
未払法人税等	70,000
未払消費税等	342,300
流 動 負 債 合 計	76,195,987
2 固定負債	
固 定 負 債 合 計	0
負 債 合 計	76,195,987
III 正味財産の部	
前期繰越正味財産	26,108,241
当期正味財産増減額	47,487,956
正 味 財 産 合 計	73,596,197
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	149,792,184

2020年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品の減価償却は定率法によっています。

ソフトウェアの減価償却は定額法によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	1. 災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業	2. 災害発生時における災害対応事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益					
1. 受取会費	0	0	0	4,297,000	4,297,000
2. 受取寄付金	4,000,000	15,445,312	19,445,312	67,277,720	86,723,032
3. 受取助成金等	22,272,929	0	22,272,929	3,000,000	25,272,929
4. 事業収益	2,447,735	1,977,197	4,424,932	0	4,424,932
5. その他収益	4,987,202	0	4,987,202	871,915	5,859,117
経常収益計	33,707,866	17,422,509	51,130,375	75,446,635	126,577,010
II 経常費用					
(1) 人件費					
役員報酬	383,400	156,600	540,000	60,000	600,000
給料手当	19,591,324	7,952,048	27,543,372	2,854,081	30,397,453
法定福利費	3,202,575	1,308,094	4,510,669	501,183	5,011,852
福利厚生費	0	31,680	31,680	44,065	75,745
人件費計	23,177,299	9,448,422	32,625,721	3,459,329	36,085,050
(2) その他経費					
業務委託費	820,000	2,360,000	3,180,000	0	3,180,000
諸謝金	787,000	120,000	907,000	0	907,000
印刷製本費	50,447	32,995	83,442	7,597	91,039
会議費	22,817	783	23,600	300	23,900
旅費交通費	247,637	2,055,945	2,303,582	7,338	2,310,920
広告宣伝費	2,473,504	0	2,473,504	3,344	2,476,848
通信運搬費	264,793	183,660	448,453	24,053	472,506
消耗品費	119,110	342,434	461,544	10,956	472,500
水道光熱費	47,086	19,232	66,318	7,369	73,687
地代家賃	1,356,576	554,095	1,910,671	212,297	2,122,968
減価償却費	376,041	14,720	390,761	5,642	396,403
保険料	0	12,397	12,397	0	12,397
諸会費	0	0	0	60,000	60,000
租税公課	247,170	90,054	337,224	7,781	345,005
研修費	20,900	0	20,900	2,000	22,900
支払手数料	53,995	52,458	106,453	1,958	108,411
支払助成金	15,489,000	0	15,489,000	0	15,489,000
支払報酬	0	0	0	1,254,000	1,254,000
援助用物資費	0	13,020,304	13,020,304	0	13,020,304
雑費	0	0	0	35,816	35,816
その他経費計	22,376,076	18,859,077	41,235,153	1,640,451	42,875,604
経常費用計	45,553,375	28,307,499	73,860,874	5,099,780	78,960,654
当期経常増減額	-11,845,509	-10,884,990	-22,730,499	70,346,855	47,616,356

3. 使途等が制約された寄付金等の内訳

使途等が制約された寄付金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は下記の通りです。

当法人の正味財産は73,596,197円ですが、そのうち10,026,493円は、下記のように使途が特定されています。

したがって使途が制約されていない正味財産は63,569,704円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 「中核的災害支援ネットワーク構築事業」 (一般財団法人日本民間公益活動連携機構による「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用事業」からの助成金)	0	22,272,929	22,272,929	0	当期入金額は43,684,073円。当期増加額との差額21,411,144円は、前受金として貸借対照表に計上。
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業、並びに管理部門 「誰一人取り残さない災害支援、連携・調整の基盤整備事業」 (社会福祉法人中央共同募金会による「公益信託高橋保蔵記念福祉振興基金」からの助成金)	0	3,000,000	3,000,000	0	当期入金された助成金額を当期中に全額使用。
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 「企業の被災者支援への参画に関する調査プロジェクト」 (武田薬品工業株式会社からの特定寄付金)	0	4,000,000	339,978	3,660,022	当期入金された寄付金総額4,000,000円のうち、当期339,978円を使用し、残額は翌期に使用予定。
災害発生時における災害対応事業 平成30年7月豪雨災害支援 (特定寄付金)	2,985,436	0	4,059	2,981,377	前期以前に入金された寄付金額のうち、当期4,059円を使用し、残額は翌期以降に使用予定。
災害発生時における災害対応事業 令和元年台風19号被災者支援 (特定寄付金)	10,544,966	200,000	7,359,872	3,385,094	前期入金された寄付金額のうち、当期7,359,872円を使用し、残額は翌期以降に使用予定。
災害発生時における災害対応事業 令和2年7月豪雨災害支援 (特定寄付金)	0	2,191,473	2,191,473	0	当期入金された寄付金額を当期中に全額使用。
災害発生時における災害対応事業 福島県沖地震支援 (特定寄付金)	0	13,680	13,680	0	当期入金された寄付金額を当期中に全額使用。
災害発生時における災害対応事業 平成30年7月豪雨災害 岡山・愛媛・広島3県への物資支援事業 (宗教法人大トリック中央協議会カリタスジャパンからの特定寄付金)	0	2,689,466	2,689,466	0	前期前受金として計上した寄付金総額27,291,688円のうち、当期に2,689,466円使用し、差額24,602,222円は、前受金として貸借対照表に計上。
災害発生時における災害対応事業 北海道胆振東部地震 北海道への物資支援事業 (宗教法人大トリック中央協議会カリタスジャパンからの特定寄付金)	0	60,240	60,240	0	前期前受金として計上した寄付金総額2,601,331円のうち、当期に60,240円使用し、差額2,541,091円は、前受金として貸借対照表に計上。
災害発生時における災害対応事業 令和元年台風19号への物資支援事業 (宗教法人大トリック中央協議会カリタスジャパンからの特定寄付金)	0	9,380,813	9,380,813	0	当期入金された寄付金総額は30,000,000円。当期増加額との差額20,619,187円は、前受金として貸借対照表に計上。
災害発生時における災害対応事業 令和2年7月豪雨災害、福岡・大分県への物資支援事業 (宗教法人大トリック中央協議会カリタスジャパンからの特定寄付金)	0	909,640	909,640	0	当期入金された寄付金総額は2,000,000円。当期増加額との差額1,090,360円は、前受金として貸借対照表に計上。
合計	13,530,402	44,718,241	48,222,150	10,026,493	

## 4. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 什器備品	803,467	0	0	803,467	784,363	19,104
無形固定資産 ソフトウェア	1,700,000	0	0	1,700,000	1,020,000	680,000
合計	2,503,467	0	0	2,503,467	1,804,363	699,104

## 5. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

## ・ 事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、法定福利費については従事割合に基づき、役員報酬、印刷製本費、会議費、旅費交通費、通信運搬費、消耗品費、水道光熱費、地代家賃、減価償却費、支払手数料については使用割合に基づき、租税公課に含まれる消費税等については課税対象となった収益の額の割合に基づき按分しています。

## 2020年度 財産目録

2021年3月31日現在

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

(単位:円)

科 目	金 額
<b>I 資産の部</b>	
1 流動資産	
現金預金	
現金	0
普通預金	
三菱UFJ銀行決済口座	4,552,960
三菱UFJ銀行寄付1	27,716,900
三菱UFJ銀行寄付2	4,059,536
三菱UFJ銀行寄付3	3,000,030
三菱UFJ銀行寄付4	49,843,796
三菱UFJ銀行寄付5	21,626,013
三菱UFJ銀行寄付6	30,048,475
三菱UFJ銀行寄付7	13,680
ゆうちょ銀行	2,115,581
未収金	
災害発生時における災害対応事業 委嘱業務費	200,000
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 中核的人材育成研修業務費	1,567,735
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 災害サイト構築業務委託費	550,000
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 ぼうさいこくたい2020出展企画業務費	30,000
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 謝金	615,990
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 交通費	134,569
福祉振興基金助成金	3,000,000
3月分印刷代等	10,000
前払金	
任意包括国内旅行傷害保険料	2,199
4月分通信運搬費	5,280
仮払金	
旅費仮払金	336
流動資産合計	149,093,080
<b>2 固定資産</b>	
(1) 有形固定資産	
什器備品	
パソコン	19,104
有形固定資産計	19,104
(2) 無形固定資産	
ソフトウェア	680,000
無形固定資産計	680,000
(3) 投資その他の資産	
投資その他の資産計	0
固定資産合計	699,104

## 資 産 合 計

149,792,184

## II 負債の部

## 1 流動負債

## 未払金

役員報酬	48,469
給料手当	2,481,642
法定福利費	475,962
福利厚生費	7,169
業務委託費	250,000
諸謝金	35,000
印刷製本費	15,219
会議費	2,200
旅費交通費	190,045
通信運搬費	28,392
消耗品費	2,822
水道光熱費	6,116
支払報酬	14,969
援助用物資費	990,926

## 前受金

災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業	21,411,144
民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用事業 助成金	
災害発生時における災害対応事業 平成30年7月豪雨災害 岡山・愛媛・広島3県への物資支援事業	24,602,222
災害発生時における災害対応事業 北海道胆振東部地震 北海道への物資支援事業	2,541,091
災害発生時における災害対応事業 令和元年台風19号への物資支援事業	20,619,187
災害発生時における災害対応事業 令和2年7月豪雨災害、福岡県、大分県への物資支援事業	1,090,360

## 預り金

所得税	307,698
住民税	107,200
雇用保険	91,196
社会保険	464,658
未払法人税等	70,000
未払消費税等	342,300

## 流動負債合計

76,195,987

## 2 固定負債

0

## 固定負債合計

76,195,987

## 負債合計

73,596,197

## 正味財産

## 2020年度年間役員名簿

特定非営利活動法人

全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

## 1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）  
各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

## 2 役員一覧

	役名 どちらかに○ 氏名	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
					年 月 日
1	理事・監事	オハシ マサキ		2020年4月1日 ～ 2021年3月31日	年 ～ 年 月 日
		大橋 正明		2020年4月1日 ～ 2020年6月30日	年 ～ 年 月 日
2	理事・監事	イケダ ツヨシ		2020年4月1日 ～ 2020年6月30日	年 ～ 年 月 日
		池座 剛		2020年4月1日 ～ 2021年3月31日	2020年4月1日 ～ 2021年3月31日
3	理事・監事	クリタ ノブユキ		2020年4月1日 ～ 2021年3月31日	年 月 日
		栗田 暢之		2020年4月1日 ～ 2020年12月31日	年 ～ 年 月 日
4	理事・監事	ノガキ アキラ		2020年4月1日 ～ 2021年3月31日	年 ～ 年 月 日
		野並 晃		2020年4月1日 ～ 2020年12月31日	年 ～ 年 月 日
5	理事・監事	タカハシ リョウタ		2020年4月1日 ～ 2021年3月31日	年 ～ 年 月 日
		高橋 良太		2020年4月1日 ～ 2021年3月31日	年 ～ 年 月 日
6	理事・監事	ヰセキ マユミ		2020年4月1日 ～ 2021年3月31日	年 ～ 年 月 日
		阪本 真由美		2020年4月1日 ～ 2020年6月30日	年 ～ 年 月 日
7	理事・監事	スケナミ チカ		2020年4月1日 ～ 2020年6月30日	年 ～ 年 月 日
		菅波 瞳子 (二村 瞳子)		2020年4月1日 ～ 2021年3月31日	年 ～ 年 月 日
8	理事・監事	タグチ ツトム		2020年4月1日 ～ 2021年3月31日	年 ～ 年 月 日
		田口 努		2020年4月1日 ～ 2021年3月31日	年 ～ 年 月 日
9	理事・監事	コバヤシ キコ		2020年7月1日 ～ 2021年3月31日	年 ～ 年 月 日
		小林 紀久子		2021年1月1日 ～ 2021年3月31日	年 ～ 年 月 日
10	理事・監事	ヤスエ ハジメ		2021年1月1日 ～ 2021年3月31日	年 ～ 年 月 日
		安江 一		2021年1月1日 ～ 2021年3月31日	年 ～ 年 月 日

## 事業報告用

11	理事・監事	サトウ ユウヤ		2021年1月1日 ～ 2021年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		佐藤 友哉			
12	理事・監事	ミヨウジ ヨウ テツヤ		2020年4月1日 ～ 2021年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		明城 徹也			
13	理事・監事	オオシロ サトル		2020年4月1日 ～ 2021年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		大城 聰			
14	理事・監事	ツルマチ ショウジ		2020年4月1日 ～ 2021年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		鶴町 昌司			

## 社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

2021年3月31日現在

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

	氏名	住所又は居所
1	特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター 理事長 本木 恵介	
2	特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム 代表理事 永井 秀哉	
3	震災がつなぐ全国ネットワーク 共同代表 松田 曜子	
4	公益社団法人 日本青年会議所 会頭 野並 晃	
5	特定非営利活動法人 日本NPOセンター 代表理事 萩原 なつ子	
6	社会福祉法人 全国社会福祉協議会 会長 清家 篤	
7	日本赤十字社 社長 大塚 義治	
8	日本生活協同組合連合会 代表理事長 本田 英一	
9	東京災害ボランティアネットワーク 代表 山崎 美貴子	
10	特定非営利活動法人 難民を助ける会 理事長 長 有紀枝	
11	特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表理事 栗田 暢之	
12	チーム中越 代表 加賀 友信	
13	宗教法人大トリック中央協議会カリタスジャパン 責任司教 菊池 功	

14	一般社団法人 情報支援レスキュー隊 代表理事 宮川 祥子	
15	東日本大震災支援全国ネットワーク 代表世話人 山崎 美貴子	
16	一般社団法人 ピースボート災害支援センター 事務局長 上島 安裕	
17	公益財団法人 日本YMCA同盟 代表理事 田口 努	
18	社会福祉法人 中央共同募金会 会長 清家 篤	
19	一般社団法人 パーソナルサポートセンター 代表理事 鈴木 宏二	
20	一般社団法人 福祉防災コミュニティ協会 代表理事 鍵屋 一	
21	真如苑救援ボランティアSeRV 事務局長 八本 俊之	
22	救世軍 代表理事 ケネス・メイナ	
23	一般社団法人ダイバーシティ研究所 代表理事 田村 太郎	
24	末日聖徒イエス・キリスト教会/ヘルピングハンズ 代表役員 デビット・ポール・ロバートソン	
25	特定非営利活動法人日本ファシリテーション協会 会長 竹本 記子	
26	国士館大学 理事長 大澤 英雄	
27	ランゲージワン株式会社	
28	財団法人台湾佛教慈濟慈善事業基金会 執行長 許麗香	
29	全国曹洞宗青年会 会長 原知昭	

特定非営利活動法人グッド  
ネーバーズ・ジャパン  
代表理事 福井 玲